

令和8年度当初予算知事審査における主要な議論

(危機管理防災部)

■ 災害対応力強化推進費（防災人材育成・市町村被災者支援システム導入促進）(P5)

- 知事 研修は汎用的なものと専門的なものがある。県職員全員が対象ということだが、今回の研修は汎用的な研修か。
- 担当部局 全職員向けの研修は意識づけも含め汎用的な内容が多い。それに対し、オペレーションする立場にある基幹職員向けの研修は、専門的な内容になる。
- 知事 全員が研修を受講できるよう、実施方法を工夫すること。
- 担当部局 承知した。

令和 8年度予算見積調書

課室名：危機管理課・災害対策課

担当名：F E M A担当・災害対策担当

内線：8134・8916

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P5	災害対応力強化推進費 (防災人材育成・市町村被災者支援システム導入促進)			一般会計	総務費	防災費	防災総務費 消防防災費	危機管理強化費 防災体制整備費			
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11		
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-5, b		
1 事業概要 埼玉県防災人材育成指針を策定し、職員の役割に応じた災害対応力を習得する防災人材育成プログラムを作成し、防災DXを取り入れた訓練・研修を実施するとともに、市町村災害対応業務のDX化を促進し、迅速かつ適切な被災者支援を実現する。 ア 防災人材育成事業 29,700千円 イ 市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 防災人材育成事業 29,700千円 埼玉県防災人材育成指針を策定し、職員の役割に応じた研修・訓練を実施し、災害対応力の向上を図る。 (ア) 防災人材育成プログラムの整備及びプロトコル・フォーマットを踏まえた災害対応マニュアルの横断的な整備 (イ) 県職員を対象とした研修・訓練の実施 (ウ) 市町村防災担当職員を対象とした訓練の実施 (エ) 関係機関を対象とした研修の実施 イ 市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円 市町村被災者支援システム導入に向けて、各市町村の検討状況に応じた支援を実施する。 (ア) 市町村向け研修会の実施 (イ) 県職員による市町村個別訪問の実施 (ウ) 市町村へのアドバイザー派遣の実施 (2) 事業効果 ア 災害対応に関わる県、市町村、関係機関それぞれの役割に応じた研修・訓練を行うことで個人・組織の災害対応に対する意識が向上し、発災時組織間連携が円滑に行われ、事態に迅速に対処することができる。 【活動指標(アウトプット)】 訓練・研修の実施回数 計9回 【成果指標(アウトカム)】 研修・訓練に参加した職員の災害対応意識及び能力の向上 イ 県内市町村の市町村被災者支援システムの導入が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 研修会実施回数 3回、市町村個別訪問 44市町村、アドバイザー派遣 22回 (11市町村×2回) 【成果指標(アウトカム)】 県内30市町村が市町村被災者支援システムを導入 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 訓練・研修の実施により、県、市町村、実動機関(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者など、それぞれの災害対応力が向上し、これまで埼玉版F E M Aで構築した連携がより効果的に発動する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 (既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 (2) 人件費 (増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	31,714							31,714	31,714		
前年額	0							0			